

令和7年度9月補正予算（案）について お知らせします

令和7年度9月補正予算(案)について発表します。

内 容

詳細は別紙にてご確認ください。

【問い合わせ先】

岡山市 財政課 粕山・橋本 直通086-803-1146 内線4410・4415

令和7年度9月補正予算(案)について

1 補正予算(案)の概要

本補正予算（案）は、物価高騰の影響を受ける市民や事業者への支援、学校給食費の保護者負担の軽減、路線バス・路面電車の運賃無料DAY、林野火災を踏まえた消防装備品の拡充等を実施するための経費のほか、中学校体育館空調設備整備のための債務負担行為の設定等について編成するものです。

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	4億17百万円	4,100億40百万円	103.7%
特別会計	66百万円	1,956億62百万円	98.8%
事業会計		793億43百万円	103.5%
予算総額	4億83百万円	6,850億45百万円	102.2%

※一般会計補正予算額のうち物価高騰対策予算 2億45百万円
(学校給食費の保護者負担軽減のための支援額(歳入財源の補正)46百万円を含む)

《主な事業》

○物価高騰対策分

- ・食材費高騰の影響を受ける高齢者・障害者施設や私立保育園・こども食堂等の事業者への支援を実施します。
- ・学校給食費について、保護者の負担を軽減するための追加支援を実施します。

○通常分

- ・公共交通の利用定着・習慣化の促進を図るため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施します。
- ・令和8年4月からのももちゃりリニューアルに向けて現行機器の撤去等を行います。
- ・南区飽浦地内での林野火災を踏まえて消防装備品（ホース、小型ポンプ等）を拡充します。
- ・令和9年夏前の供用開始に向けて中学校体育館空調設備整備に係る債務負担行為の設定を行います。

2 予算額

(1) 予算総額

(単位:千円)

会 計 別	補正前の額	補 正 額	補正後の額	前年度同期	伸 び 率
一 般 会 計	409,623,043	416,500	410,039,543	395,372,440	103.7%
特 別 会 計	195,595,963	66,000	195,661,963	198,018,371	98.8%
事 業 会 計	79,343,231		79,343,231	76,683,540	103.5%
合 計	684,562,237	482,500	685,044,737	670,074,351	102.2%

(2) 一般会計

ア 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	補正後の額	構 成 比
市税	140,001,610		140,001,610	34.1%
地方譲与税	2,696,000		2,696,000	0.7%
利子割交付金	65,000		65,000	0.0%
配当割交付金	902,000		902,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	1,417,000		1,417,000	0.3%
分離課税所得割交付金	148,000		148,000	0.0%
法人事業税交付金	2,094,000		2,094,000	0.5%
地方消費税交付金	18,980,000		18,980,000	4.6%
ゴルフ場利用税交付金	100,000		100,000	0.0%
環境性能割交付金	457,000		457,000	0.1%
軽油引取税交付金	6,000,000		6,000,000	1.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000		57,000	0.0%
地方特例交付金	1,135,000		1,135,000	0.3%
地方交付税	52,700,000		52,700,000	12.9%
交通安全対策特別交付金	190,000		190,000	0.1%
分担金及び負担金	2,007,013		2,007,013	0.5%
使用料及び手数料	6,733,133		6,733,133	1.6%
国庫支出金	82,569,168	32,285	82,601,453	20.2%
県支出金	21,504,023		21,504,023	5.2%
財産収入	4,123,475	△ 46,500	4,076,975	1.0%
寄附金	787,180		787,180	0.2%
繰入金	12,205,528		12,205,528	3.0%
繰越金	62,960	415,215	478,175	0.1%
諸収入	4,759,353		4,759,353	1.2%
市債	47,928,600	15,500	47,944,100	11.7%
合 計	409,623,043	416,500	410,039,543	100.0%

イ 歳 出

(単位:千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	構 成 比
議会費	1,217,500		1,217,500	0.3%
総務費	49,311,695		49,311,695	12.0%
民生費	165,472,847	198,500	165,671,347	40.4%
衛生費	30,899,069		30,899,069	7.5%
労働費	272,390		272,390	0.1%
農林水産業費	6,935,240		6,935,240	1.7%
商工費	3,302,907		3,302,907	0.8%
土木費	47,951,765	78,000	48,029,765	11.7%
消防費	11,848,536	140,000	11,988,536	2.9%
教育費	59,936,581		59,936,581	14.6%
災害復旧費				
公債費	32,274,513		32,274,513	7.9%
予備費	200,000		200,000	0.1%
合 計	409,623,043	416,500	410,039,543	100.0%

(3) 特別会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
国民健康保険費	64,569,624		64,569,624
用品調達費	43,440		43,440
災害遺児教育年金事業費	14,400		14,400
公共用地取得事業費	143,671		143,671
財産区費	10,443		10,443
学童校外事故共済事業費	12,248		12,248
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	267,606		267,606
介護保険費	72,001,145		72,001,145
後期高齢者医療費	13,002,672	66,000	13,068,672
公債費	43,580,778		43,580,778
岡山市立総合医療センター病院事業債	1,949,936		1,949,936
合 計	195,595,963	66,000	195,661,963

(4) 事業会計

(単位:千円)

会 計 別	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
病院事業会計	207,159		207,159
水道事業会計	27,789,000		27,789,000
工業用水道事業会計	373,000		373,000
市場事業会計	1,163,857		1,163,857
下水道事業会計	49,810,215		49,810,215
合 計	79,343,231		79,343,231

(5) 基金の状況

(単位:百万円)

（単位：百万円）

区 分	6 年 度 末 現在高見込	7 年 度 中 見 込				7 年 度 9 月 補 正 後 現在高見込
		積 立 金		取 崩 額		
		6月補正まで	9月補正	6月補正まで	9月補正	
財 政 調 整 基 金	21,893	7,046		6,000		22,939
市 債 調 整 基 金	1,673	88				1,761
公共施設等整備基金	15,795	35		2,000		13,830
合 計	39,361	7,169		8,000		38,530

(注)市債調整基金は、臨時財政対策債償還基金費及び満期一括償還地方債に係る額を除く。

(6) 地方債残高の状況

(単位:百万円)

区 分		6 年 度 末 残 高 見 込	7 年 度 中 見 込					7 年 度 末 残 高 見 込
			元金償還金	借 入 額				
				前年度からの繰越分	6月補正 まで	9 月 補 正	借入合計	
	一般会計	(172,218)	(17,975)	(9,035)	(47,929)	(15)	(56,979)	(211,222)
		329,282	29,629	10,132	47,929	15	58,076	357,729
	特別会計	12,844	1,099		785		785	12,530
小計		342,126	30,728	10,132	48,714	15	58,861	370,259
事 業 会 計		218,511	17,559	4,448	17,818		22,266	223,218
合 計		560,637	48,287	14,580	66,532	15	81,127	593,477
(再掲) 普通会計		(181,876)	(18,880)	(9,035)	(48,714)	(15)	(57,764)	(220,760)
		338,940	30,535	10,132	48,714	15	58,861	367,266

(注) 1.()内は、減税補てん債、臨時財政対策債等100%交付税算入される起債を除いたもの。

2.満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積み立てた額を含み、基金から繰入れて満期一括償還した額は除く。

3 主な事業

金額欄の()は一般財源充当額、単位:千円

区 分	事 業 名	金 額	説 明
民生費	高齢者・障害者施設等運営支援事業	(141,521) 163,000	高齢者・障害者施設等に対し、令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課ほか】
	給食サービス促進事業	(1,389) 1,600	高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:高齢者福祉課】
	私立保育園等運営支援事業	(28,565) 32,900	私立保育園等に対し、令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保育・幼児教育課】
	こども食堂等運営支援事業	(868) 1,000	こども食堂等に対し、令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援 [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:こども福祉課】
土木費	公共交通利用促進事業	(38,000) 38,000	公共交通の利用促進を図るため、路線バス・路面電車の運賃無料DAYを実施 【担当課:交通政策課】
	コミュニティサイクル事業	(40,000) 40,000	令和8年4月からのももちやりのリニューアルに向けて現行機器の撤去や新サービスの周知を実施 【担当課:交通政策課】
消防費	林野火災対策等事業	(124,500) 140,000	令和7年3月に発生した林野火災を踏まえ装備品の拡充や焼損資材等の補充、他都市からの受援に伴う経費を負担 【担当課:消防企画総務課ほか】
教育費	学校給食費負担軽減事業	(40,372) 0	小・中学校の給食費について保護者負担額を軽減するための追加支援を実施(財源補正) [重点支援地方交付金充当事業] 【担当課:保健体育課】

【債務負担行為に関するもの】

単位:千円

区 分	事 業 名	期 間	説 明
教育費	中学校体育館空調 設備整備事業	R7～R9	令和9年夏前の供用開始に向けた中学校体育館空調設備 整備 ・限度額 2,465,800 [緊急防災・減災事業債充当事業] 【担当課:学校施設課】

物 価 高 騰 対 策 予 算

令和7年度9月補正予算(案)からの抜粋

物価高騰対策額2億45百万円(学校給食費の保護者負担軽減のための支援額(歳入財源の補正)46百万円を含む)

		〈財 源〉	
一般会計歳出補正予算額	1億99百万円	国支出金	32百万円
		(重点支援地方交付金)	
		財産収入	△46百万円
		(給食費保護者負担額)	
		一般財源等	2億13百万円

事業内容

○高齢者・障害者施設等運営支援事業	163,000千円
令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援	
○給食サービス促進事業	1,600千円
高齢者等へ給食サービスを行う事業者に対し、令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援	
○私立保育園等運営支援事業	32,900千円
令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援	
○こども食堂等運営支援事業	1,000千円
令和7年10月から令和8年3月までの食材費の高騰分を支援	
○学校給食費負担軽減事業	46,500千円
小・中学校の給食費について保護者負担額を軽減するための追加支援を実施	
※学校給食費の保護者負担軽減のための支援額(歳入財源の補正)	

令和7年度9月補正予算(案)について

令和7年8月26日



令和7年度9月補正予算（案）の概要

本補正予算（案）は、物価高騰の影響を受ける市民などへの支援、学校給食費の保護者負担の軽減、路線バス・路面電車の運賃無料DAY、林野火災を踏まえた消防装備品の拡充等を実施するための経費のほか、中学校体育館空調整備のための債務負担行為の設定などを編成するものです。

補正予算額

	(補正額)	(補正後予算額)	(対前年同期比)
一般会計	4億17百万円	4,100億40百万円	103.7%
特別会計	66百万円	1,956億62百万円	98.8%
事業会計		793億43百万円	103.5%
予算総額	4億83百万円	6,850億45百万円	102.2%

物価高騰対策は、2億45百万円
(学校給食費の保護者負担軽減による支援額(歳入財源の補正)46百万円を含む)

(主な物価高騰対策の内容)

高齢者・障害者施設等運営支援事業

1億63百万円

私立保育園等運営支援事業

33百万円

学校給食費負担軽減支援事業

46百万円

(主な事業内容)

公共交通利用促進事業

38百万円

(路線バス・路面電車の運賃無料DAY)

コミュニティサイクル事業

40百万円

林野火災対策等事業

1億40百万円

1. 事業の趣旨

米価格の高騰分に対応した年度当初からの支援に加え、子育て世帯の生活負担感の増などの状況を踏まえ、学校給食費に係る保護者負担軽減の追加支援を実施する。

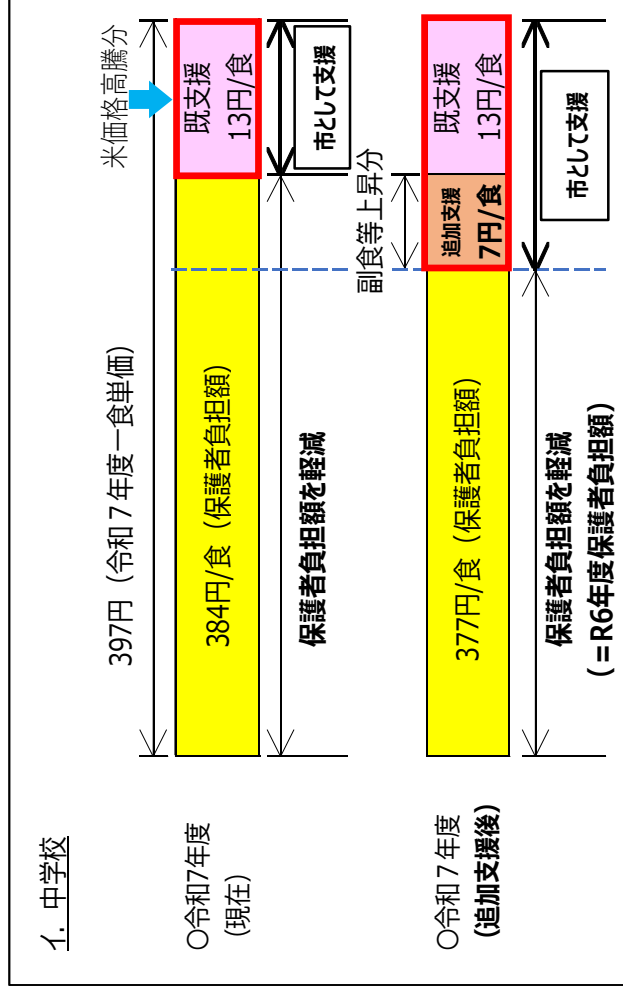
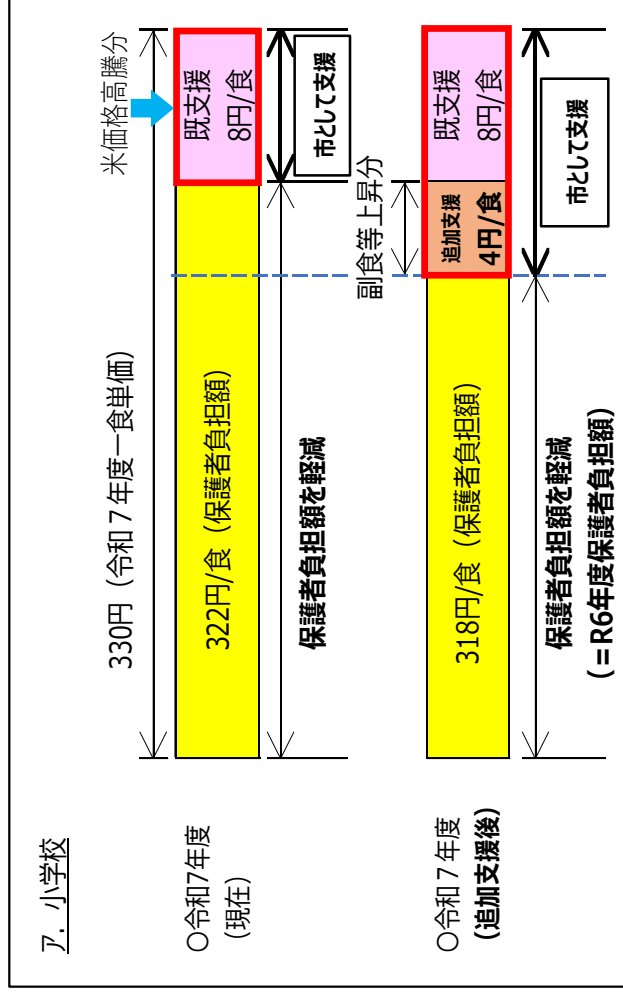
2. 支援の内容

(1) 支援の内容

令和7年度の副食等の食材費上昇分に対して追加支援を行うことで、一食当たりの保護者負担額を令和6年度と同じ水準まで軽減する。

既支援 (R7.2月補正対応) : 90,000千円…①
追加支援 (R7.9月補正) : 46,500千円…②
令和7年度支援額 ① + ② = 136,500千円

(2) 支援イメージ (一食当たり)



事業概要

食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を支給します。

(消費者物価指数(食料) R6.4 116.0 ⇒ R7.4 125.8 ⇒ R7.6 125.8)

対象施設

高齢者・障害者施設等(令和7年8月1日現在)

高齢者施設等 805施設 (特別養護老人ホーム、デイサービス等)

障害者施設等 717施設 (共同生活援助(グループホーム)等)

救護施設 1施設 (生活保護法に規定する施設)

合計 1,523施設

対象期間

令和7年10月～令和8年3月まで(6か月分)

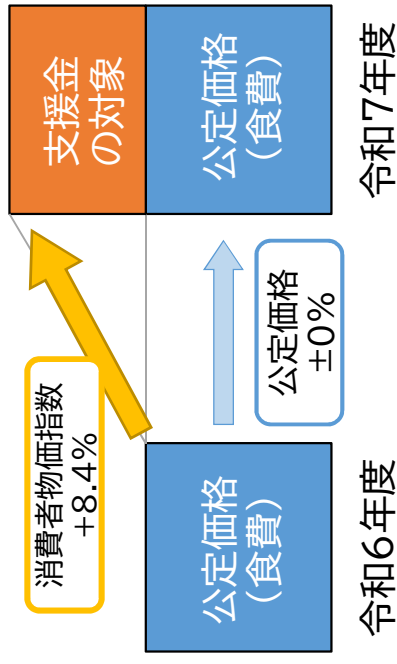
(令和7年4月から9月までの支援は、令和7年6月補正予算で対応済)

支援金額

食材料費について、消費者物価指数を参考に、物価上昇分に相当する額を算出。

利用者一人あたりの
物価上昇額

食材料費 1,500円/月



[支援金の計算方法]

・入所施設は1,500円×月平均利用者数×サービス提供月数

・通所施設については、日中のみの運営のため、入所施設の支援金単価(1,500円)に1/3を乗じて計算。

令和6年度

令和7年度

事業概要

公定価格に食材費高騰分が十分に反映されていないため、物価高騰の影響を受ける私立保育園等の負担軽減を図り、安定したサービス提供が実施できるよう支援するもの
(消費者物価指数(食料) R6.4 116.0 ⇒ R7.4 125.8 ⇒ R7.6 125.8)

対象施設

私立保育園等 257施設
(食事の提供を行っている市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設及び新制度幼稚園)

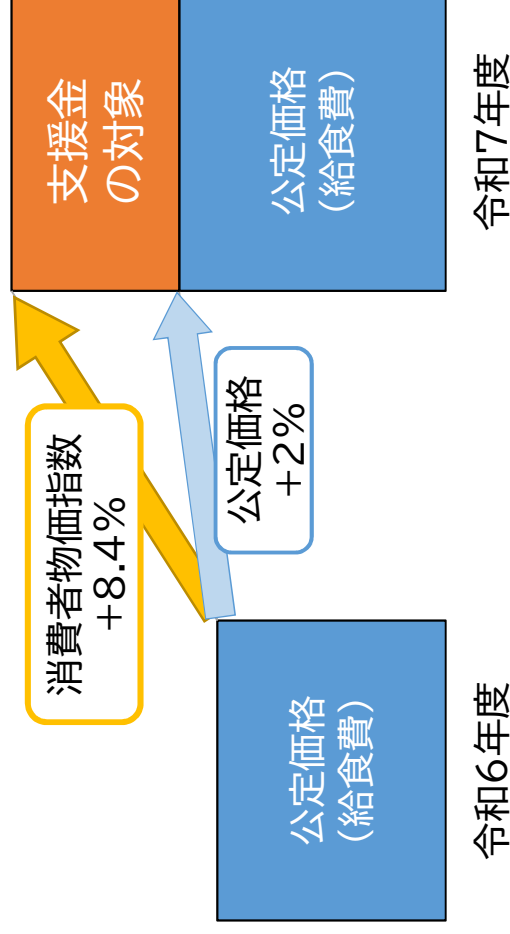
支援金額

児童一人あたり 12円/食

公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分を支援

対象期間

令和7年10月～令和8年3月まで(6か月分)
(令和7年4月から9月までの支援は、令和7年6月補正予算で対応済)



公共交通利用促進事業

持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、取組を進めるバス路線再編により運行を開始した支線バスの定着に向けた利用促進を図るとともに、コロナ禍前と比較し9割弱に留まる路線バス・路面電車の利用促進も図る。

○ 路線バス・路面電車の運賃無料DAYの実施(38,000千円)

- 一部でも市内を運行する路線を対象に運賃無料DAYを実施(支線バスを含む当日の運賃収入相当額を市が負担)
- 実施時期については、毎年行われている「スマート通勤おかやま」の日程にあわせて、11月3日(月・祝)、4日(火)の2日間を想定



支線バス「FLAt」

運行開始

- 4月1日 妹尾・北長瀬線

⇒ 1日あたりの利用者は約120人、収支率に換算すると12%程度の水準であり、利用促進が必要

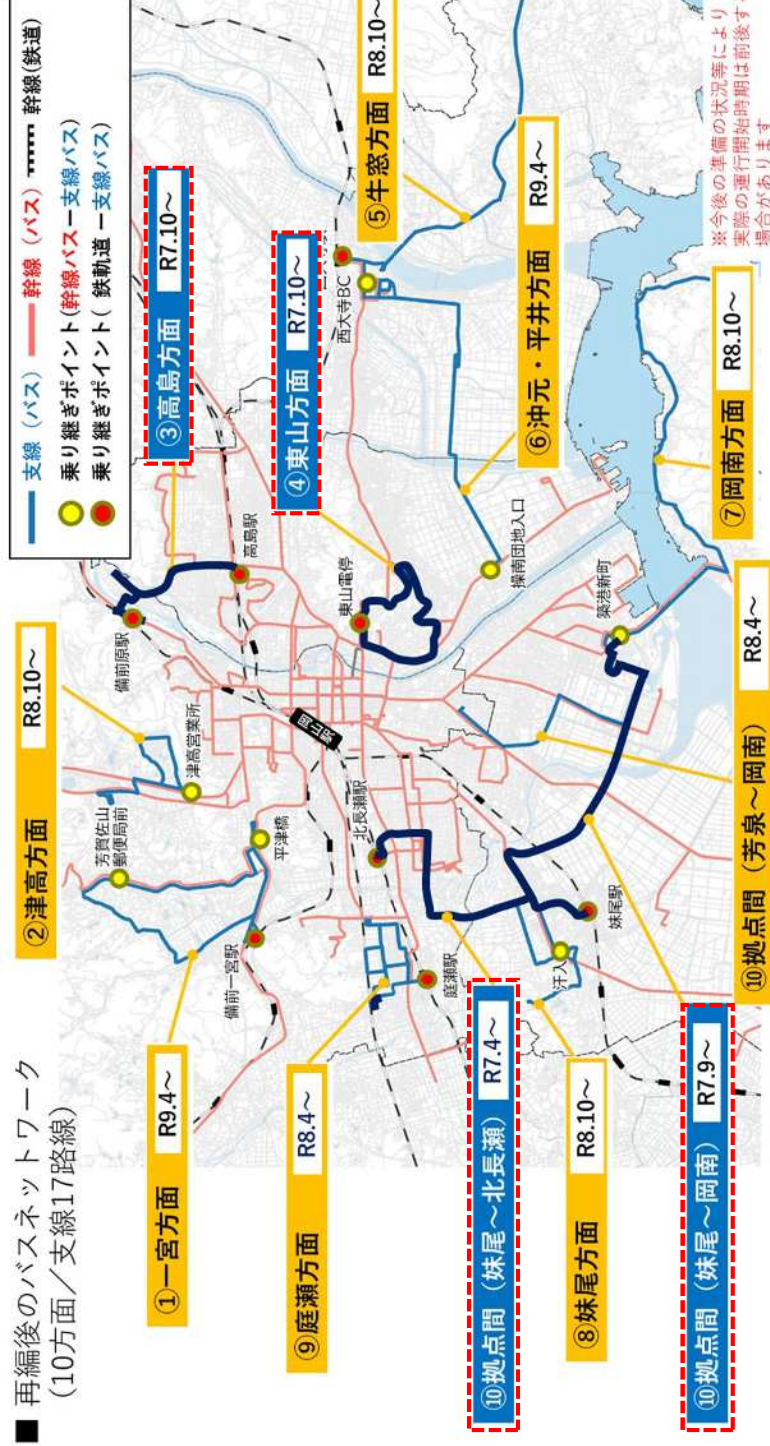
運行予定

- 9月15日 妹尾・岡南線
- 10月1日 高島・旭川荘線
- 高島・備前原線
- 東山・操南台団地線

【参考】

R6市内の公共交通利用者数(R1年比)
路線バス 89%、路面電車 85%、
鉄道 97%

■ 再編後のバスネットワーク (10方面/支線17路線)



※今後の準備の状況等により
実際の運行開始時期は前後する
場合があります

コミュニティサイクル事業

平成25年の導入から10年以上が経過し、機器が老朽化した「ももちゃり」を持続可能なものとともに、利便性の高いものにリニューアルすることにより、多くの方にご利用いただき、中心市街地の更なる回遊性向上・賑わいの創出を図るもの

○ 事業概要

➤ 撤去・広報費 : 40,000千円

- ・ 既存ポート (35か所) の機器・ケーブル類等の撤去・処分費用 35,000千円
- ・ リニューアルに係る周知広報費用 (新聞・情報誌等への広告掲載、チラシ・ポスター作成等) 5,000千円

現行ももちゃり

新ももちゃり



各ポートの路上端末機・ラックを撤去
(路上端末機35台、ラック476台分)



スマホアプリで
登録・決済



車載器・アプリで貸出・返却
全台電動アシスト付き自転車



簡易なラックで運用
(事業者が設置)

➤ シェアサイクル事業負担金(R8~12運営分): 58,000千円 (※債務負担行為の設定)

○ スケジュール

- ・ 令和8年1月末 現行ももちゃり運営終了
- ・ 令和8年4月~ 新ももちゃり運営開始 (予定)

1. 事業の趣旨

予算総計:140,000千円

南区飽浦地内で発生した大規模林野火災を踏まえ、消防装備品を拡充し、体制を強化します。

2. 装備品拡充

1. 常備消防装備品

予算 51,535千円

大規模化している林野火災に備え、対応資機材を拡充、常備消防力の強化を図ることで、市民の安全・安心を守ります。

2. 消防団装備品

予算 65,900千円

消防団員の装備や、林野火災対応資機材を拡充することで、消防団の力を効果的に発揮できる環境を整え、地域防災力の強化を図ります。



3. 火災により生じた経費

1. 他都市からの受援経費

予算 12,222千円

本火災で岡山県内の全ての消防本部、1市3県の消防防災ヘリ及び自衛隊の応援を受けました。この受援に要した経費を支出します。



2. 焼損した資機材等の補充

予算 10,343千円

消火活動において焼損又は破損したホース、消費した泡消火薬剤の補充を行います。



中学校体育館空調設備整備事業（債務負担行為の設定）

令和7年8月26日
学校施設課

熱中症予防の促進及び避難所環境改善のため、中学校体育館へ空調設備を整備する

事業の趣旨

- 教育環境**
- 中学校体育館は授業・部活動による使用頻度が高い
 - 猛暑の影響により、体育館での授業や部活動の中止など、子どもたちの活動に影響が出ている
 - 今後、更なる気温上昇が懸念されるため、運用面のみの対策では限界

- 避難所環境**
- 夏季における熱中症対策の強化
 - 事前開設 各地域の中学校を中心に開設
 - 避難長期化 中学校の体育館へ集約

H30～R2 普通教室空調整備
R5～R7 特別教室空調整備

R7～R9
中学校体育館へ早期に空調設備を整備

<効果>

- 体育館内での熱中症予防の促進
- 避難所環境の向上

事業概要

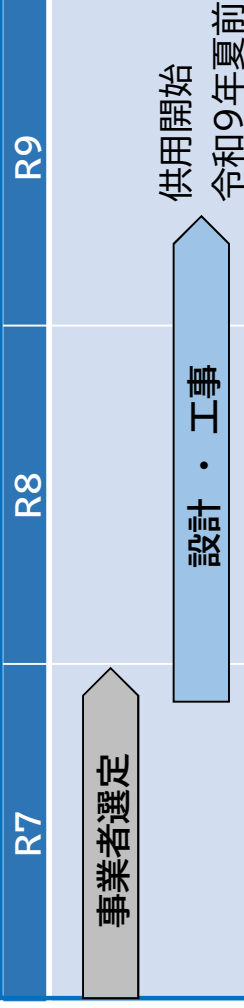
- 整備校数 37校 ● 空調方式 ガス方式（停電時でも空調・一部の照明、コンセントが使用可能）
- 供用開始時期 令和9年夏前

総事業費

9月補正で工事発注のための債務負担行為を設定

- 工事費（債務負担行為） 2,465,800（千円）
- 工事負担金等 46,200（千円）
- 総事業費 2,512,000（千円）

事業スケジュール



令和7年度9月補正予算（案）補足資料

補足資料 ページ	事業名	記者発表資料 掲載ページ
10	学校給食費負担軽減事業	5
11	高齢者・障害者施設等運営支援事業	5
12	私立保育園等運営支援事業	5
13	給食サービス促進事業	5
14	こども食堂等運営支援事業	5
15	公共交通利用促進事業	5
16	コミュニティサイクル事業	5
17	林野火災対策等事業	5
18	中学校体育館空調設備整備事業	6

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事業名〕 学校給食費負担軽減事業

1 事業の趣旨

米価格の上昇分に対応した年度当初からの支援に加え、子育て世帯の生活負担感の増などの状況を踏まえ、学校給食費に係る保護者負担軽減の追加支援を実施する。

2 事業内容

(1) 9月補正内容

学校給食費における保護者負担分の一食単価を令和6年度と同じ水準まで軽減するための追加支援を行う。

＜支援単価＞ 小学校：4円／食

中学校：7円／食

＜予算総額＞ 46,500千円

(2) 令和7年度総事業費

90,000千円（R7.2補正で対応）＋46,500千円＝136,500千円

(3) 学校給食費保護者負担支援状況

		現在の給食費			追加支援	
		R7当初設定給食費	支援	保護者負担	支援	保護者負担
一食あたり	小	330円	8円	322円	4円	318円
	中	397円	13円	384円	7円	377円
年間※	小	62,040円	1,504円	60,536円	735円	59,801円
	中	73,445円	2,405円	71,040円	1,287円	69,753円

※年間喫食回数は小学校188回、中学校185回を想定

3 事業費（財源補正のみ）

(1) 歳出額 0円

(2) 財源内訳

・財産収入（学校給食費） △46,500千円

・国庫支出金 6,128千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

・一般財源 40,372千円

担当課名	教育委員会事務局学校教育部保健体育課
担当者名	課長 松岡 恭一郎
電 話	内線 3850
	直通 803-1595

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 高齢者・障害者施設等運営支援事業

1 事業の趣旨

食料材料費の物価高騰の影響を大きく受ける高齢者・障害者施設等の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、各施設等へ支援金を支給するもの。

（参考：消費者物価指数（食料）

R6.4 116.0→R7.4 125.8（前年同月比+8.4%）→R7.6 125.8）

2 事業内容

（1）対象施設等

介護保険法、老人福祉法（社会福祉法第2条に規定されるものに限る）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、生活保護法に規定する入所及び通所施設等。

（2）支援額

物価高騰の影響を受けた食材料費について、消費者物価指数などを参考に、物価上昇分に相当する経費を支援。

（3）実施方法

施設等の申請内容に基づき確定払いとする。

3 事業費

（1）歳出額

・高齢者・障害者施設等物価高騰対策支援金 163,000千円

（2）財源内訳

・国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）21,479千円

・一般財源 141,521千円 合計 163,000千円

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 高齢者福祉課	保健福祉局高齢福祉部 事業者指導課
担当者名	課長 片山 裕之	課長 河本 則彦
電 話	内線 5960 直通 803-1230	内線 3087 直通 212-1012

担当課名	保健福祉局障害・生活福祉部 障害福祉課	保健福祉局障害・生活福祉部 生活保護・自立支援課
担当者名	課長 中西 貴子	課長 兒子 憲人
電 話	内線 5730 直通 803-1235	内線 5940 直通 803-1349

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 私立保育園等運営支援事業

1 事業の趣旨

食材費の高止まりは依然として続いており、公定価格には、その高騰分が十分に反映されていない。こうした中、物価高騰の影響を受ける私立保育園等の運営に係る負担を軽減し、安定した保育・教育サービスの提供が実施できるよう、引き続き食材費の支援を行うもの。

（参考：消費者物価指数（食料）

R6.4 116.0→R7.4 125.8（前年同月比+8.4%）→R7.6 125.8）

2 事業内容

（1）対象施設

私立保育園等 257施設

（食事の提供を行っている市内私立保育園、認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設及び新制度幼稚園）

（2）支援額

公定価格と物価上昇分を加味した給食費の差額分を支給
児童一人あたり 12円／食

（3）対象期間

令和7年10月から令和8年3月まで（6か月分）

（令和7年4月から9月までの支援は令和7年6月補正予算で対応済）

3 事業費

（1）歳出額 32,900 千円

（2）財源内訳

一般財源 28,565 千円

国庫支出金 4,335 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

担当課名	岡山っ子育成局保育・幼児教育部保育・幼児教育課
担当者名	課長 島田 雅紀
電 話	内線 4720 直通 803-1228

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 給食サービス促進事業

1 事業の趣旨

食材料費の物価高騰の影響を大きく受ける給食サービス事業者の負担を軽減し、安定したサービス提供ができるよう、支援金を支給するもの。

（参考：消費者物価指数（食料）

R6.4 116.0→R7.4 125.8（前年同月比+8.4%）→R7.6 125.8）

2 事業内容

（1）対象

給食サービス事業者

（2）支援額

物価高騰の影響を受けた食材料費について、消費者物価指数などを参考に、物価上昇分に相当する経費を支援。

（3）実施方法

事業者の申請内容に基づき確定払いとする。

3 事業費

（1）歳出額

1,600千円

（2）財源内訳

- ・国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）211千円
- ・一般財源 1,389千円 合計 1,600千円

担当課名	保健福祉局高齢福祉部 高齢者福祉課
担当者名	課長 片山 裕之
電 話	内線 5960 直通 803-1230

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 こども食堂等運営支援事業

1 事業の趣旨

食材費の高止まりは依然として続いており、物価高騰の影響を大きく受けているこども食堂等が安定的に運営できるよう、引き続き食材費の支援を行うもの。

2 事業内容

（1）対象団体

食事やおやつ等の提供を行うこどもの居場所（こども食堂等）
66団体（令和7年7月現在）

（2）支援額

消費者物価指数を参考に積算した食材費の高騰額

利用者1人あたり（こども食堂） 20円／食
（こども食堂以外の居場所） 2円／食

（3）対象期間

令和7年10月から令和8年3月まで（6か月分）

（令和7年4月から9月までの支援は令和7年6月補正予算で対応済）

3 事業費

（1）歳出額 1,000 千円

（2）財源内訳

一般財源 868 千円

国庫支出金 132 千円

（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

担当課名	岡山っ子育成局子育て支援部こども福祉課
担当者名	課長 藤原 奈津子
電 話	内線 4780 直通 803-1221

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 公共交通利用促進事業

1 事業の趣旨

持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、令和6年3月に策定した「地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、バス路線の再編に取り組んでいる。

令和7年4月から支線バス第1号となる「妹尾・北長瀬線」の運行を開始しているが利用者数は少ない状況であり、これまで、沿線住民への時刻表の配布やPR動画の配信などの利用促進に取り組み、9月15日からは、バス停の追加やバスロケーションシステムの導入を行うなど、さらなる利便性の向上を図ることとしている。

10月からは支線が5路線となることから、支線全体の定着に向けた利用促進策の1つとして、またコロナ禍前と比較して利用が9割弱に留まる路線バス・路面電車の利用促進として、運賃無料DAYを実施する。

2 事業内容

路線バス(支線バスを含む)・路面電車の運賃無料DAYの実施(平日・休日1日ずつ)

3 事業費

(1) 歳出額 38,000千円

(2) 財源内訳

・一般財源 38,000千円

担当課名	都市整備局都市・交通部 交通政策課
担当者名	課長 金川 伸也
電 話	内線 3620 直通 803-1376

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 コミュニティサイクル事業

1 事業の趣旨

平成25年の導入から10年以上が経過し、機器が老朽化した「ももちやり」を持続可能なものとするとともに、利便性の高いものにリニューアルすることにより、多くの方に利用いただき、中心市街地の更なる回遊性向上・賑わいの創出を図るもの。

2 事業内容

- (1) 既存ポート（35か所）の機器等の撤去費 35,000千円
- (2) リニューアルに関する周知広報費 5,000千円
- (3) 管理運営（令和8～12年度）係る負担金 58,000千円

3 事業費

- (1) 歳出額 40,000千円
- (2) 財源内訳
 - ・一般財源 40,000千円
- (3) 債務負担行為設定（令和7～12年度）
 - ・シェアサイクル事業負担金（5年間総額） 合計 58,000千円

担当課名	都市整備局都市・交通部交通政策課
担当者名	課長 金川伸也
電 話	内線 3620 直通 803-1375

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 林野火災対策等事業

1 事業の趣旨

令和7年3月23日に発生した岡山県内最大規模の林野火災を受け、消防局及び消防団の体制強化を図るため、林野火災対応資機材の拡充を行う。これにより、迅速かつ確実な初動対応を可能とすることで、近年増加する大規模林野火災に備え、市民の安全・安心の向上を目指す。また、この補正予算には、当該火災で生じた経費も含まれる。

2 事業内容

（1）装備品の拡充

消防局及び消防団において、林野火災対応のための消防用資機材、装備品を拡充し、大規模林野火災への対応強化を図る。

（2）受援負担金

県内消防本部、1市3県の消防防災ヘリ等の応援に要した経費を受援負担金として支払うもの。

（3）焼損ホース等の補充

消火活動により焼損又は破損したホース、及び火災で使用した消火薬剤を補充するもの。

3 事業費

（1）歳出額 140,000千円

（2）財源内訳

・消防債 15,500千円

・一般財源 124,500千円

合計 140,000千円

担当課名	消防局消防総務部 消防企画総務課
担当者名	課長 西岡 栄治
電 話	内線 3771 直通 234-9970

令和7年度9月補正予算（案）補足資料

〔事務事業名〕 中学校体育館空調設備整備事業（債務負担行為の設定）

1 事業の趣旨

熱中症予防の促進及び避難所環境の改善のため、中学校体育館へ空調を整備するもの。

2 事業内容

（1）概 要

中学校（37校）の体育館へ令和9年夏前までに空調設備を整備する。

（2）整備スケジュール

令和7年度 事業者選定、契約

令和8年4月 着手

令和9年夏前 供用開始

令和9年8月 完了

3 事業費

（1）債務負担行為の設定

- ・限度額 2,465,800千円
- ・期 間 令和7年度～令和9年度

（2）財源内訳

- ・地方債 2,465,800千円

担当課名	教育委員会事務局教育総務部 学校施設課
担当者名	課長 幸 勲治
電 話	内線 3807 直通 803-1576